

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		議会運営事業				②事業番号		0101	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 45 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他		法令等の名称	
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	1	項	1	目	1	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名					会計		
議会事務局		議会事務局					一般会計		

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 議員		① 議員数(4.1現在)		人
② 他市議員、市民		② 市民		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
普通地方公共団体では、地方自治法により議会を置くことや、その議会において条例の制定や改廃、予算・決算などの事件について議決することなどが規定されており、その法に基づいた議会運営のため、次の事業を行う。 ①本会議・委員会の開催 ②会議録の作成 ③議場、委員会室、議員控室等の管理 ④議長・副議長随行業務 ⑤要望書の受付業務 ⑥その他議員活動における補助及び来客対応		① 本会議開催日数		日
		② 委員会開催回数		回
		③ 要望件数		件
また、全国市議会議長会をはじめとした各議長会に加盟し、各議長会の意思を国会、政府、その他関係方面に反映させるための調査研究や措置を講じ、国会へ意見書の提出等を行っている。				
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
市議会が円滑、公平な議案審議ができるように環境を整備し、更に他市との情報共有や要望活動を効果的に行うことにより、共通の利益を得る。		① 議案審議率		%
		計算式	審議決議案数÷議案数×100	
		② 本会議等傍聴者数		人
		計算式		
		③		
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
市議会が議決機関としての機能を十分に発揮できる。		政策(章)	総合計画体系外	
		施策大(節)	0	
		施策中	0	
		施策小	0	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	議員数(4.1現在)	人	17	16	16	15	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	市民	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
活動指標①	本会議開催日数	日	20	19	22	22	25	
活動指標②	委員会開催回数	回	76	59	67	67	70	—
活動指標③	要望件数	件	14	9	19	19	20	
成果指標①	議案審議率	%	100	100	100	100	100	
成果指標②	本会議等傍聴者数	人	234	179	157	157	160	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.35	1.50	2.49	2.77		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.20	0.20	0.30	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		H28年度は議場傍聴席改修工事を実施。また、H28年8月1日以降議員報酬削減、H28年10月改選時から議員定数の削減を行ったため、以降事業費が減額となっている。
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	11,490	12,681	21,170	22,456		
	直接事業費	千円	111,041	96,939	94,791	94,954		
	総事業費	千円	122,531	109,620	115,961	117,410		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	122,531	109,620	115,961	117,410		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方自治法に基づく。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成28年度に議員定数、報酬が削減、政務活動費も廃止され、今後も議会の改革が様々な形で進んでいくものとする。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	議案審議が円滑、公平に行われる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方自治法により実施しており、市が負担すべき事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	議員報酬は府内他自治体と比較して適正である。また会議録作成は入札により実施し、資料作成など議会運営に要する経費は単価契約のものが大半であり、適正である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地方自治法により定められており、廃止することはできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	上程された議案が慎重に審議されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	議員からの議会改革に関する提案等については、関係法令に基づき適切に対処していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	議会運営に要する人件費や事務費でありこれ以上の削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特定の受益者がいない為、受益者負担は本事業にはなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	議会内での調整により、事務の簡素化や効率化をどのように進めていくのが課題と考える。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
	①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
	②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		